

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業				シート番号	010-005	
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー	課 評価責任者(課長名)	百濟

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の環境文化の創造	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	再生可能エネルギー特別措置法			
	4	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)			
5	事業実施の経緯	低炭素都市「クールシティ・堺」の実現に向け、家庭・業務部門での地球温暖化対策を推進するため、堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)にて、市域への大幅な太陽光発電の普及をめざした「まちなかソーラー発電所」推進事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	(設置対象) 公共施設・未利用地、民間施設 (設置者) 民間事業者、市民、NPO法人等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	民間資金を活用した取組手法により、事業コストの抑制や平準化を図りながら、太陽光発電システムの設置を進め、同取組により、太陽光発電のさらなる普及と拡大につなげるとともに、災害時等における市有施設の機能の強化と、市有施設の有効利用を図ることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	市有施設の屋根を有償で借り受けて太陽光発電事業を行う事業者を募集、選定し、民間事業者が、行政財産の目的外使用許可等の手続きを経て、市と協定を締結し、20年間の太陽光発電事業を行う「屋根貸し事業」。及び、固定価格買取制度(FIT制度)を活用し、地域会館などの屋根を市が借り受け、リース方式により市が20年間太陽光発電事業を行い、売電収入の中からリース料金を支払うことで、事業コストの削減を図るとともに、非常時には太陽光発電の電気を地域で有効活用していただく「リース方式による太陽光発電事業」。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (屋根貸し、リース)					
		リース事業者					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	1,750	1,698	1,718	1,688	1,733	1,718	1,814	
主な事業費内訳	使用料及び賃借料	千円	1,658	1,658	1,658	1,658	1,673	1,673	1,688
	旅費	千円	37		5	0	5	4	71
	需用費 光熱水費	千円	33	29	33	30	33	30	33
	報償費、その他	千円	22	11	22	0	22	11	22
	国・府支出金	千円							
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円			60				
	市債	千円							
	その他(財産収入)	千円	1,750	1,698	1,658	1,688	1,733	1,718	1,814
一般財源	千円								
12 人件費 (b)	千円	7,240	7,760	8,280	9,840	9,720	9,720	9,840	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	8,990	9,458	9,998	11,528	11,453	11,438	11,654	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業	シート番号	010-005
-------	--------------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	屋根貸し事業については、市内5施設で計1,073kwの発電設備が設置されている。事業開始から令和元年度までの全施設の発電量の総計は4,109,868kwhであり、令和元年度では1,219,992kwhの発電量であった。行政財産の目的外使用許可による使用料収入は年1,667千円となっており、20年間の合計収入予定額は34,241千円である。また、地域会館などの屋根借りリース事業における事業収支(売電費用ーリース費用)は平均78千円と収入の方が大きい額となっている。太陽光発電設備についても効率的に発電が行われるよう事業者による管理体制も整えられており、20年間安定的に事業が運用される見込みである。令和元年度は、学校17施設・庁舎1施設について固定価格買取制度(FIT制度)による設置事業者との契約が完了した。							
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		新たに設置した太陽光発電設備の発電容量	kw	目標値	600	82	82	293	
				実績値	673	0	82		
				達成率	112%	0%	100%		
				評価	良い	悪い	良い		
		算出方法・設定根拠など		太陽光発電の発電容量					
		16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業の歳入額	円	目標値	2,736,793	3,409,177	3,474,523	3,578,609
					実績値	3,353,384	3,418,730	3,443,243	
					達成率	123%	100%	99%	
					評価	大変良い	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		太陽光発電の売電収入+屋根貸しの目的外使用料					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	新たに設置した太陽光発電設備の発電容量	kw	673	0	82	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,771	9,840	9,731	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,547		118,671	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業の歳入額	円	3,353,384	3,418,730	3,443,243	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,458	11,528	11,438	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3	3	3	
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	事業を左右する固定価格買取制度による売電単価は毎年下降しており、この傾向は今後も続くと考えられる。(平成30年度は18円/kwh、令和元年度は14円/kwh) 民間事業者が事業として成立する規模が必要であり、施設を複合的にとらえる等の工夫が必要と考えられる。一方太陽光発電の導入コストは低下していることから、FIT制度を活用せず、公共施設で太陽光発電の電気を自家消費することで、電力コストの低減を図る等、民間資金による新たな公共施設への太陽光発電導入手法について検討が必要。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	民間資金を活用したまちなかソーラー発電所設置事業	シート番号	010-005
-------	--------------------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

	確認
--	----

コ ロ ナ 禍 を 踏 ま え た 点 検 (必 要 性 ・ 有 効 性 ・ 効 率 性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 設置事業者との長期契約が完了しているため、廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 設置事業者との長期契約が完了しているため、休止できない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 設置事業者との長期契約が完了しており、契約条件を変えてもコストが変わらない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 設置事業者との3密を避けるため、電話・メール等での対応ができています。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 民間資金を活用した手法を検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見	「屋根貸し事業」は、民間事業者が市有施設の屋根等を有償で借り受けて太陽光発電事業を実施するもので、「リース方式による太陽光発電事業」は、20年間の長期継続契約を締結している事業であるとともに、現状ではリース料金の支出よりも発電した電力の売電料金の方が上回っている。 以上のように、当事業は市の負担なしに実施する「ゼロ予算事業」であることから、現状維持もしくは更なる民間資金を活用した手法を検討していく事業と考える。	